

※日経広告研究所における個人情報の保護について

日経広告研究所では、法人会員に対して加入一口につき最大2名までの登録者の選出をお願いしており、その方々宛に会報誌の送付や会費の請求を行っています。また、登録者以外の会員企業・団体に所属の方々、および非会員の方々についても、書籍購入、講座・シンポジウムへの参加申込に際して、お名前と連絡先をお伺いしています(当事者と費用請求先が異なる場合は、請求先も含みます)。また、理事、客員(名誉客員を含む)に就任された方々。さらに、会報誌の原稿執筆者、書籍の著者、講座・シンポジウムの講師の方々についても、連絡先等を伺っています。

こうしたさまざまな形で収集された個人の氏名、連絡先(勤務先、自宅など)といった個人情報については、本人の権利・利益が尊重され、またその保護を図る必要があるため、日経広告研究所では下記のような取り扱いを行います。

※ここで言う連絡先とは、自宅、勤務先の住所、勤務先職場関連情報、電話番号、メールアドレス等を指します。

1. 個人情報の取得については、その目的を予め明示したうえで取得します。
2. 収集した個人情報は、本人に無断で第三者には開示しません。
3. 会員名簿は会員の登録者にのみ配布しますので、取り扱いにはご留意下さい。
4. 執筆者、著者、講師の個人情報は、本人の同意が無ければ会員には開示しません。
5. 会員の登録者、書籍購入者、講座・シンポジウム参加者については、日経広告研究所が業務上必要な場合には、収集した個人情報を活用させていただくことがあります。即ち、本人確認や費用請求先の指定のほか、当研究所の広報・事業活動に伴う各種ご案内をお届けしたり、当研究所が実施する調査活動にご協力いただいたりする場合があります。
6. 上記1. 5. に基づき、入会、書籍購入、講座・シンポジウム等の申込書で個人情報の記入が必要な場合は、書類にその旨を明示します(Webサイトも同様の取り扱いとします)。また、申込者はこれら申込書に記入し日経広告研究所に送付した段階で、この取り扱いに同意したものとみなします。
7. 日経広告研究所は事務局長を責任者として個人情報の管理を厳正に行い、漏洩防止に努めます。
8. その他詳細な個人情報の取り扱いについては、当研究所所員の出向元で社員として従う義務を負う日本経済新聞社の個人情報保護規定に準じるものとします。シニア雇用者、コンサルタントも同様の取り扱いとします。
9. この文書の記載事項は、上記8. で当研究所所員が従う義務を負う、日本経済新聞社の個人情報保護規定を逸脱しない範囲で、予告無く改定、変更されることがあります。

※“連絡先”のうちメールアドレスについては、2007(平成19)年4月に現行の会員名簿を作成する際に、会員登録者と客員にお伺いしており、ご回答をいただいた方々があります。また、同年7月1日以降のWebサイトへのフォームメール導入以来、各種申込をいただいた方のメールアドレスは、ログとしてWebサーバー上に残っています。これらのアドレスは、今後当研究所が上記5. 6. に基づいてメールマガジン等で使用することがあります。但し、その後送付を希望しない場合は、その旨を申し出ることができます。また、そうした申し出のあったアドレスは以後削除します。

※本件についてご不明な点がございましたら、個人情報管理責任者(事務局長)までお問い合わせ下さい。

以上